

08SNA

平成30年度

三重県民経済計算結果 (概要版)

令和3年1月

三重県 戦略企画部 統計課

概要版目次

平成30年度三重県民経済計算のポイント	1
I 推計結果の概要	2
1 三重県経済の動向	2
2 県内総生産（生産側、名目）	4
3 県民所得（分配）	6
4 県内総生産（支出側、名目）	8
II グラフでみる三重の経済	10
（参考1）平成30年度県民経済計算推計値の相互関連	15
（参考2）統合勘定	16
III 統計表	17
主要系列表	17
（1）－1 経済活動別県内総生産（名目）	17
（1）－2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	18
（1）－3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	19
（2） 県民所得（分配）	20
（3） 県内総生産（支出側、名目）	21
IV 県民経済計算の概念と主要用語解説	22
平成30年度主要経済年誌	24

平成30年度三重県民経済計算のポイント

～ 県内生産額（実質）は平成18年度以降では最も高い ～

県内総生産は、名目で対前年度比1.6%増となり、4年連続の増加
 実質で 同 2.8%増となり、3年連続の増加
 一人当たり県民所得は、 同 0.8%増となり、4年連続の増加
 県民雇用者報酬は、 同 1.4%増となり、2年連続の増加となりました。

※ 名目とは時価で示した値、実質とは物価変動分を取り除いた値を表します。「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標で、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

【平成30年度の三重県経済】

平成30年度の県内総生産は、名目では8兆4,114億円（対前年度比1.6%増）と4年連続の増加、実質では8兆2,620億円（同2.8%増）となり3年連続の増加となりました。

また一人当たり県民所得は312万1千円（対前年度比0.8%増）と4年連続の増加、県民雇用者報酬は3兆7,942億円（同1.4%増）となり2年連続の増加となりました。

比較可能な平成18年度以降でみると、実質の県内総生産は最も高くなりなりました。また名目の県内総生産は平成19年度に次いで2番目に、一人当たり県民所得は平成19、18年度に次いで、県民雇用者報酬は平成20、19年度に次いで3番目に高くなりました。

- ・生産面では、製造業及び運輸・郵便業などが増加、宿泊・飲食サービス業などが減少となりました。
- ・分配面では、県民雇用者報酬、財産所得は2年連続の増加、企業所得は2年連続の減少となりました。
- ・支出面では、総固定資本形成は3年連続、政府最終消費支出は2年連続の増加、民間最終消費支出は2年ぶりの減少となりました。

表1 県（国）民経済計算 総括表

		実数(億円)			対前年度増加率(%)	
		平成28年度	29	30	29	30
三重県	県内総生産(名目)	81,556	82,802	84,114	1.5	1.6
	県内総生産(実質)	78,679	80,339	82,620	2.1	2.8
	県民所得	55,082	55,721	55,907	1.2	0.3
	一人当たり県民所得<千円>	3,046	3,096	3,121	1.6	0.8
	対全国比(国=100)	98.5	97.9	97.6	-	-
全国	国内総生産(名目)	5,368,508	5,475,860	5,483,670	2.0	0.1
	国内総生産(実質)	5,220,004	5,320,204	5,336,679	1.9	0.3
	国民所得	3,922,435	4,008,779	4,042,622	2.2	0.8
	一人当たり国民所得<千円>	3,091	3,164	3,198	2.4	1.1

出典(全国):平成30年度国民経済計算確報(内閣府経済社会総合研究所)

I 推計結果の概要

1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：1. 6%増 実質：2. 8%増 ～

平成30年度の県内総生産は、名目では8兆4,114億円（対前年度比1.6%増）と4年連続の増加、実質では8兆2,620億円（同2.8%増）となり3年連続の増加となりました。

平成30年度の三重県経済は、生産面では、宿泊・飲食サービス業及び電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少したものの、製造業及び運輸・郵便業などが増加となり、名目で対前年度比1.6%増と4年連続の増加、実質で同2.8%増と3年連続の増加となりました。

分配面では企業所得は2年連続の減少、財産所得及び県民雇用者報酬は2年連続の増加となりました。

支出面では、民間最終消費支出は2年ぶりの減少、総固定資本形成は3年連続、政府最終消費支出は2年連続の増加となりました。

図I-1 県内総生産と経済成長率の推移

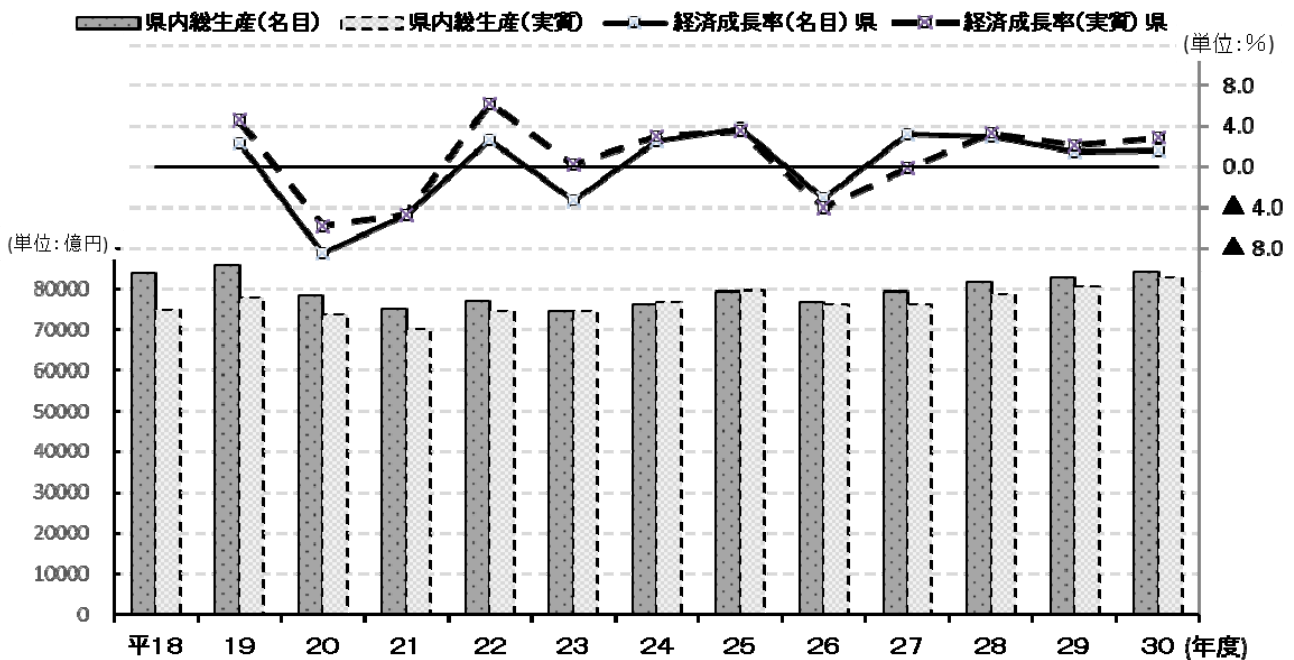


表2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
経済成長率 (名目)	-	2.3	▲ 8.5	▲ 4.7	2.7	▲ 3.4	2.6	3.8	▲ 3.1	3.2	3.0	1.5	1.6
<単位: %> (実質)	-	4.6	▲ 5.8	▲ 4.7	6.2	0.2	3.0	3.5	▲ 4.1	▲ 0.1	3.3	2.1	2.8
県内総生産 (名目)	83,913	85,861	78,582	74,914	76,942	74,359	76,270	79,197	76,719	79,168	81,556	82,802	84,114
<単位: 億円> (実質)	74,573	77,990	73,454	70,006	74,374	74,535	76,788	79,493	76,267	76,177	78,679	80,339	82,620

実質は平成23暦年基準

〈参考：日本経済の動向〉

平成 30 年度の我が国経済は、緩やかな回復が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。ただし、本年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。

政府は、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進めるため、平成 30 年度第 1 次補正予算を迅速かつ着実に実施している。あわせて、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策に速やかに着手するなど、追加的な財政需要に適切に対処するため、平成 30 年度第 2 次補正予算を編成する。今後についても、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。物価の動向をみると、年度前半の原油価格上昇の影響等により、消費者物価（総合）は前年比で上昇している。

（出典：平成 30 年 12 月 18 日閣議了解「平成 31 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

図 I - 2 実質経済成長率の推移（全国、三重県）

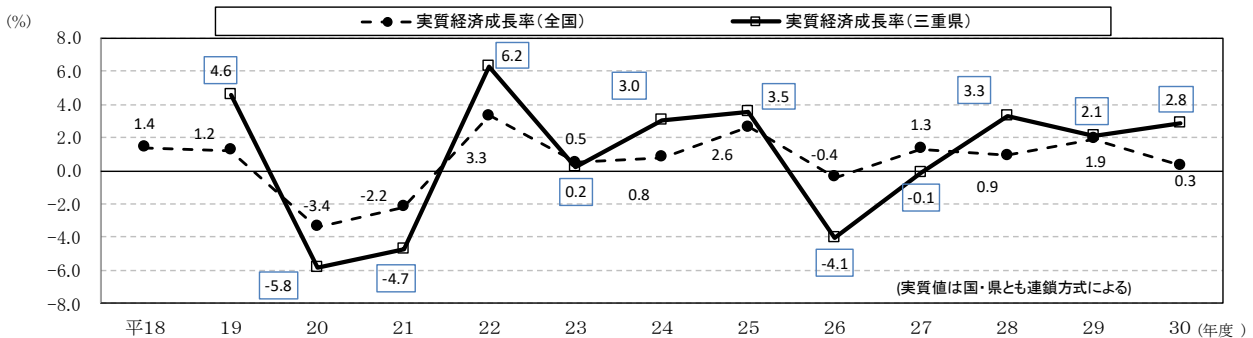


表 3 主要経済指標の動向

		三重県			全国			備考(出典)
		28	29	30	28	29	30	
製造品出荷額等 ＜従業員規模4人以上＞	前年比	▲ 9.2	6.1	6.7	▲ 3.5	5.6	4.0	「工業統計表」「経済センサス」経済産業省
付加価値額(前年比) ＜従業員規模4人以上＞※1	前年比	4.9	10.5	3.3	▲ 0.7	6.2	0.9	
鉱工業生産指数(原指数)								「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「鉱工業指数データ」経済産業省
＜鉱工業＞	前年度比	4.6	2.6	3.6	0.8	2.9	0.3	
＜電子部品・デバイス工業＞	前年度比	▲ 0.5	16.0	3.1	0.8	4.7	0.6	
＜輸送機械工業＞	前年度比	20.0	▲ 5.2	19.9	1.9	3.4	0.4	
消費者物価指数 ＜総合＞	前年比	▲ 0.3	0.3	1.2	▲ 0.1	0.5	0.9	「消費者物価指数結果」総務省統計局 三重県は津市の数値
家計消費支出 ＜二人以上の世帯＞※2	前年比	1.2	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 1.8	0.3	1.5	「家計調査結果」総務省統計局
百貨店・スーパー販売(旧：大型 小売店販売)(既存店調整値)	前年比	▲ 0.5	▲ 2.0	0.1	▲ 0.9	0.0	▲ 0.5	「商業動態統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	7.4	▲ 8.5	7.3	5.8	▲ 2.8	0.7	「建築統計年報」国土交通省
公共工事請負契約額 ＜500万円以上工事＞	前年度比	5.4	10.5	▲ 18.7	2.7	▲ 1.8	▲ 3.2	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	5.8	▲ 1.1	1.0	7.5	▲ 0.6	▲ 0.0	「三重県自動車数要覧」日本自動車販売協会連合会 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) ＜事業所規模5人以上＞	前年比	▲ 0.7	0.8	▲ 0.5	0.6	0.4	1.4	「毎月勤労統計地方調査年報」三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」厚生労働省
常用雇用指数 ＜事業所規模5人以上＞	前年比	▲ 0.2	0.9	1.0	2.1	2.5	1.1	
有効求人倍率(原数値)	年度値	1.45	1.65	1.71	1.39	1.54	1.62	「労働市場月報」三重労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

※1 29人以下は粗付加価値額である。

※2 三重県欄数値は、東海4県(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の数値である。

2 県内総生産（生産側、名目）

～ 製造業が対前年度比4.6%増～

経済活動別にみると、製造業の金属製品、電気機械などが増加となったほか、運輸・郵便業なども増加となり、県内総生産（名目）は4年連続の増加となりました。

(1) 第1次産業（農業、林業、水産業）

農業、林業、水産業ともに減少したことから、対前年度比4.0%減となりました。

- ・農業は畜産などの産出額が減少したことなどから、対前年度比0.5%減となりました。
- ・水産業は海面漁業、海面養殖業などが減少したことなどから、同11.9%減となりました。

(2) 第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業、建設業が増加したことから、対前年度比4.2%増となりました。

- ・製造業は金属製品、電気機械などが増加したことなどから、対前年度比4.6%増となりました。業種別にみると、金属製品が対前年度比36.9%増、電気機械が同29.8%増となりましたが、電子部品・デバイスと同2.7%減となりました。
- ・建設業は対前年度比0.4%増となりました。

(3) 第3次産業（上記の1次・2次産業以外の産業）

運輸・郵便業などが増加したものの、宿泊・飲食サービス業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少したことから、対前年度比0.1%減となりました。

- ・運輸・郵便業は、水運業、道路運送業などが増加し、対前年度比4.6%増となりました。
- ・宿泊・飲食サービス業は同6.3%減、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、同4.1%減となりました。

図 I - 3 経済活動別寄与度（平成30年度）

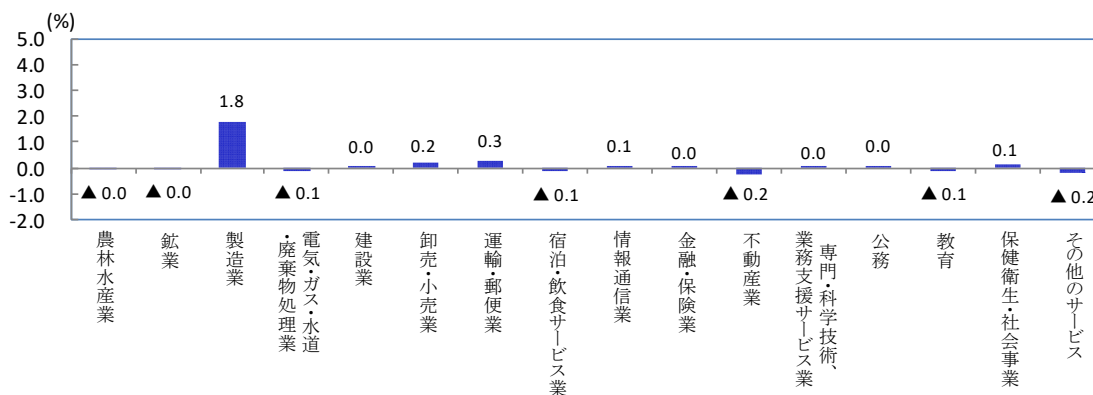
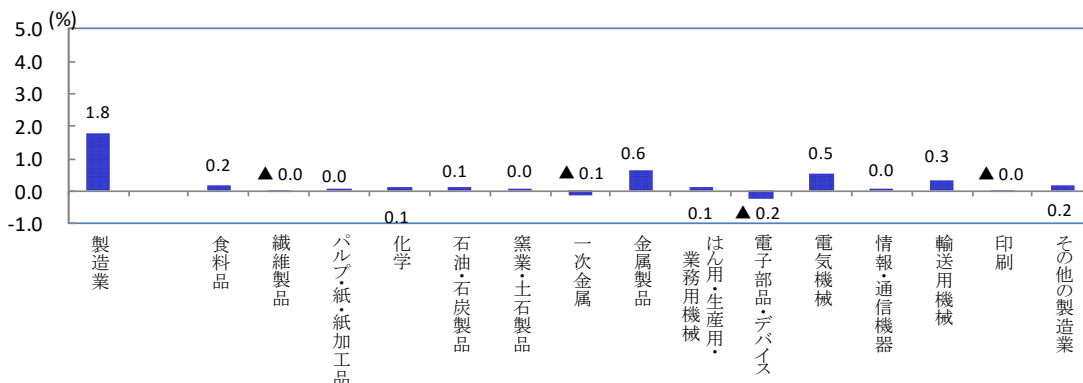


図 I - 4 製造業の業種別寄与度（平成30年度）



名目経済成長率は1.6%で、製造業（寄与度+1.8%）などがプラスに寄与しています。また、製造業を業種別にみると、金属製品や電気機械、輸送用機械がプラスに、電子部品・デバイスがマイナスに寄与しています。

※寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。
 寄与度 = 前期における構成比 × 当期の前期に対する増減率

表 4 経済活動別県内総生産（名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比 (%)		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	28	29	30	28	29	30
(1) 農林水産業	899	913	876	6.2	1.5	▲4.0	1.1	1.1	1.0
(2) 鉱業	68	74	73	▲8.7	8.3	▲1.7	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	31,351	31,943	33,428	8.3	1.9	4.6	38.4	38.6	39.7
(4) 電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業	2,133	2,054	1,970	▲7.6	▲3.7	▲4.1	2.6	2.5	2.3
(5) 建設業	3,420	3,687	3,701	7.0	7.8	0.4	4.2	4.5	4.4
(6) 卸売・小売業	6,964	6,973	7,140	1.0	0.1	2.4	8.5	8.4	8.5
(7) 運輸・郵便業	4,459	4,701	4,916	1.3	5.4	4.6	5.5	5.7	5.8
(8) 宿泊・飲食サービス業	1,780	1,866	1,748	9.9	4.8	▲6.3	2.2	2.3	2.1
(9) 情報通信業	1,652	1,624	1,684	▲1.5	▲1.7	3.7	2.0	2.0	2.0
(10) 金融・保険業	2,606	2,591	2,620	▲6.8	▲0.6	1.1	3.2	3.1	3.1
(11) 不動産業	6,400	6,244	6,045	▲3.3	▲2.4	▲3.2	7.8	7.5	7.2
(12) 専門・科学技術 ・業務支援サービス業	3,192	3,245	3,249	3.9	1.7	0.1	3.9	3.9	3.9
(13) 公務	3,967	4,020	4,056	▲1.0	1.3	0.9	4.9	4.9	4.8
(14) 教育	4,338	4,397	4,312	0.7	1.4	▲1.9	5.3	5.3	5.1
(15) 保健衛生・社会事業	4,693	4,733	4,828	2.1	0.9	2.0	5.8	5.7	5.7
(16) その他のサービス	3,239	3,357	3,197	1.1	3.6	▲4.8	4.0	4.1	3.8
小 計	81,161	82,422	83,840	3.3	1.6	1.7	99.5	99.5	99.7
輸入品に課される税・関税	1,168	1,302	1,425	▲10.3	11.5	9.4	1.4	1.6	1.7
(控除)総資本形成に係る 消費税	774	922	1,152	8.1	19.2	24.8	0.9	1.1	1.4
県内総生産	81,556	82,802	84,114	3.0	1.5	1.6	100.0	100.0	100.0
第1次産業	899	913	876	6.2	1.5	▲4.0	1.1	1.1	1.0
第2次産業	34,840	35,705	37,201	8.1	2.5	4.2	42.7	43.1	44.2
第3次産業	45,422	45,805	45,763	▲0.2	0.8	▲0.1	55.7	55.3	54.4

3 県民所得（分配）

～ 県民所得は4年連続の増加 ～

企業所得は減少したものの、県民雇用者報酬、財産所得は増加したことから、県民所得（分配）は4年連続の増加となりました。

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、3兆7,942億円（対前年度比1.4%増）となり、2年連続の増加となりました。

- ・県民雇用者報酬の県民所得全体に占める割合は67.9%となりました。
- ・賃金・俸給は3兆3,226億円（対前年度比1.6%増）となりました。

(2) 財産所得（非企業部門）

財産所得は、2,545億円（対前年度比3.7%増）となり、2年連続の増加となりました。

- ・受取が対前年度比1.3%増、支払が同4.0%減となりました。

(3) 企業所得

企業所得は、1兆5,420億円（対前年度比2.7%減）となり、2年連続の減少となりました。

- ・民間法人企業は1兆233億円（対前年度比4.2%減）となりました。
- ・公的企業は467億円（同12.7%減）となりました。
- ・個人企業は4,721億円（同2.1%増）となりました。

表5 県民所得（分配）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成28年度	29	30	28	29	30	28	29	30
県民雇用者報酬	36,198	37,420	37,942	▲ 0.7	3.4	1.4	65.7	67.2	67.9
財産所得(非企業部門)	2,363	2,454	2,545	▲ 5.4	3.8	3.7	4.3	4.4	4.6
企業所得	16,521	15,847	15,420	13.9	▲ 4.1	▲ 2.7	30.0	28.4	27.6
県民所得(分配)	55,082	55,721	55,907	3.0	1.2	0.3	100.0	100.0	100.0
一人当たり県民所得<千円>	3,046	3,096	3,121	3.5	1.6	0.8	—	—	—

一人当たり県民所得は312万1千円となり、前年度（309万6千円）より0.8%増加しました。全国を100とした値では97.6となり、前年度より0.3ポイント下落しました。

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

図 I - 5 項目別の推移（平成18年度＝100）

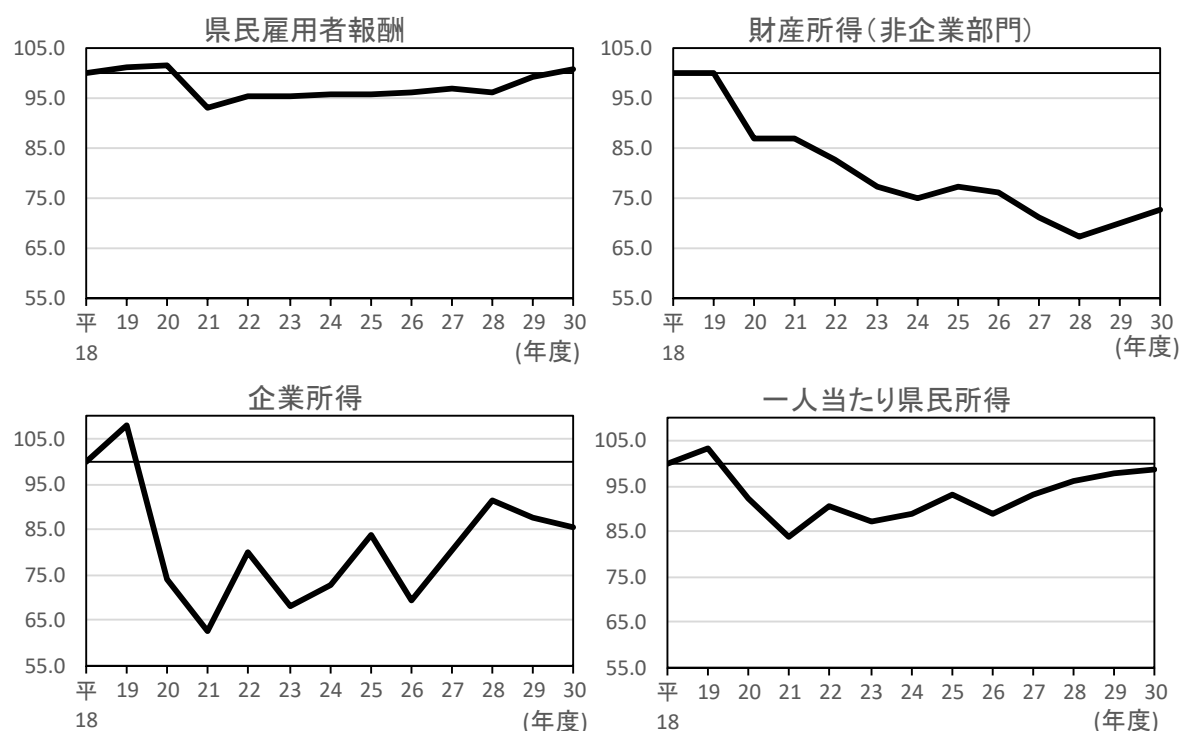


図 I - 6 一人当たり県民所得（分配）の推移

(単位:千円) ■ 一人当たり県民所得 □ 一人当たり国民所得(左目盛) □ 対全国比(国=100)(右目盛)

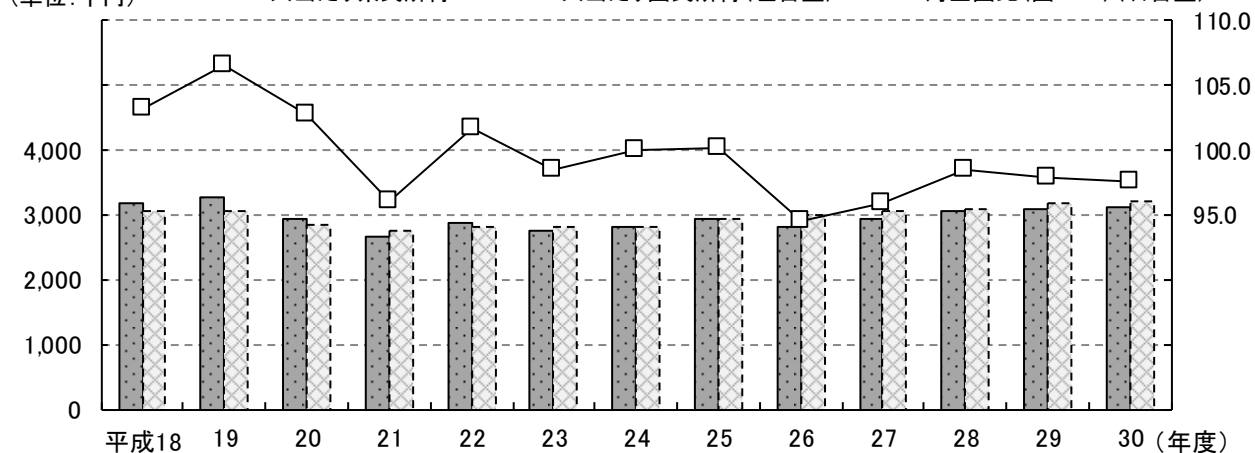


表6 一人当たり県民所得（分配）

(単位:千円)

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
一人当たり県民所得	3,166	3,267	2,921	2,651	2,873	2,762	2,819	2,944	2,820	2,944	3,046	3,096	3,121
一人当たり国民所得	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,070	3,091	3,164	3,198
対全国比(国=100)	103.2	106.6	102.7	96.1	101.6	98.5	100.0	100.2	94.5	95.9	98.5	97.9	97.6

※一人当たり県民所得は、「人口推計年報」（総務省統計局）の各年10月1日現在推計人口により算出

※一人当たり国民所得は、「平成30年度国民経済計算確報」より

4 県内総生産（支出側、名目）

～県内総資本形成は7年連続の増加～

県内総資本形成は7年連続、政府最終消費支出は2年連続で増加した一方、民間最終消費支出は2年ぶりの減少となりました。

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、3兆8,712億円(対前年度比0.6%減)で、2年ぶりの減少となりました。

- ・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は45.8%となりました。
- ・家計最終消費支出の主な内訳費目は次のとおりです。

増加費目:被服・履物(対前年度比4.3%増)、交通(同2.0%増)

減少費目:アルコール飲料・たばこ(同5.8%減)、住居・電気・ガス・水道(同5.4%減)

(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、1兆1,469億円(対前年度比1.6%増)で、2年連続の増加となりました。

(3) 県内総資本形成

県内総資本形成は、2兆3,046億円(対前年度比16.4%増)となり、7年連続の増加となりました。

民間総固定資本形成は1兆9,168億円(対前年度比17.8%増)で、3年連続の増加となりました。

公的総固定資本形成は3,838億円(同6.6%増)で、2年連続の増加となりました。

在庫変動は前年度の▲78億円から40億円となりました。

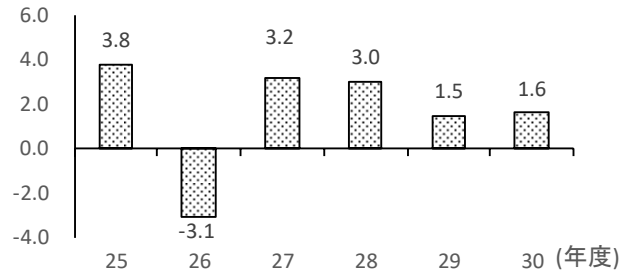
表7 県内総生産（支出側、名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	平成28年度	29	30	28	29	30	28	29	30
民間最終消費支出	38,915	38,945	38,712	▲1.9	0.1	▲0.6	47.7	47.0	46.0
政府最終消費支出	11,162	11,283	11,469	▲1.8	1.1	1.6	13.7	13.6	13.6
県内総資本形成	17,606	19,795	23,046	2.8	12.4	16.4	21.6	23.9	27.4
財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	13,873	12,779	10,887	—	—	—	17.0	15.4	12.9
県内総生産(支出側)	81,556	82,802	84,114	3.0	1.5	1.6	100.0	100.0	100.0

7 項目別の推移（対前年度増加率）

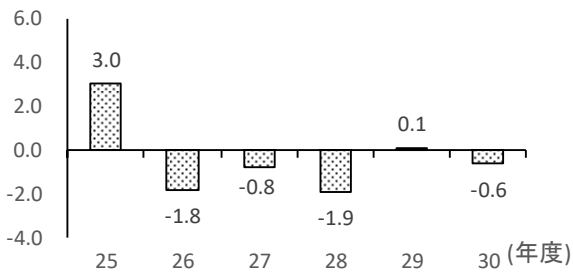
(単位：%)

県内総生産（支出側）



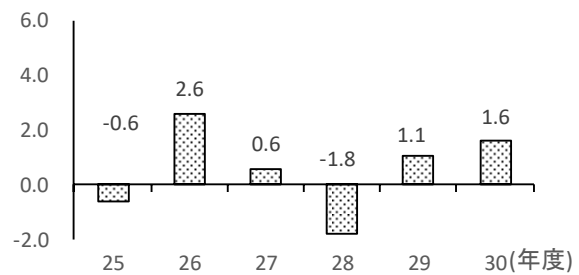
(単位：%)

1) 民間最終消費支出



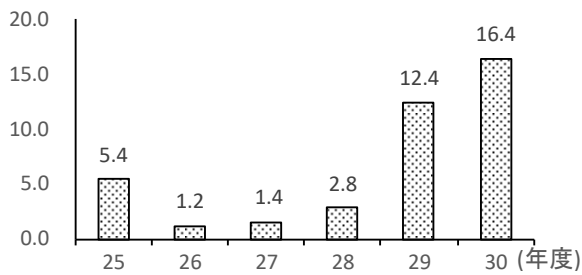
(単位：%)

2) 政府最終消費支出



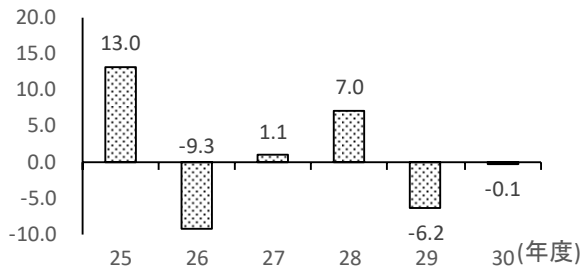
(単位：%)

3) 総資本形成



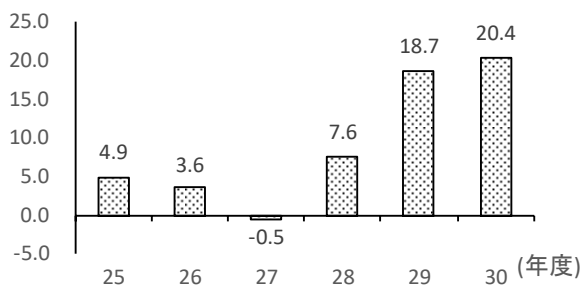
(単位：%)

3) - 1 民間住宅



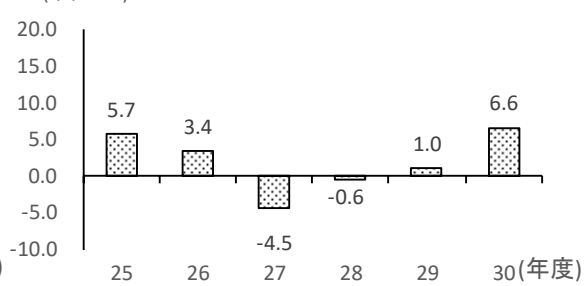
(単位：%)

3) - 2 民間企業設備



(単位：%)

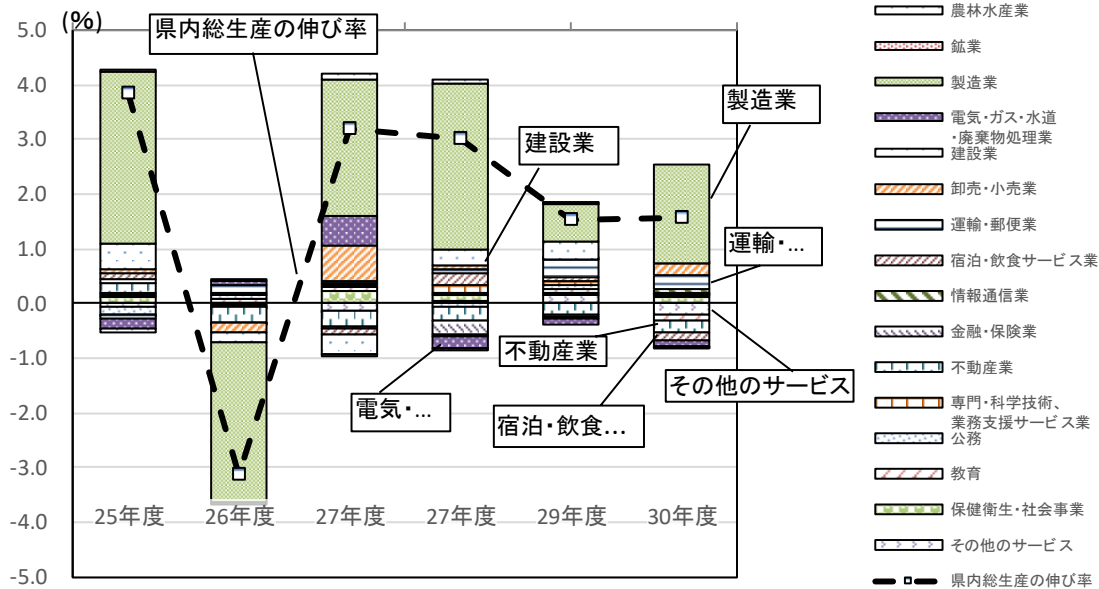
3) - 3 公的資本形成



II グラフでみる三重の経済

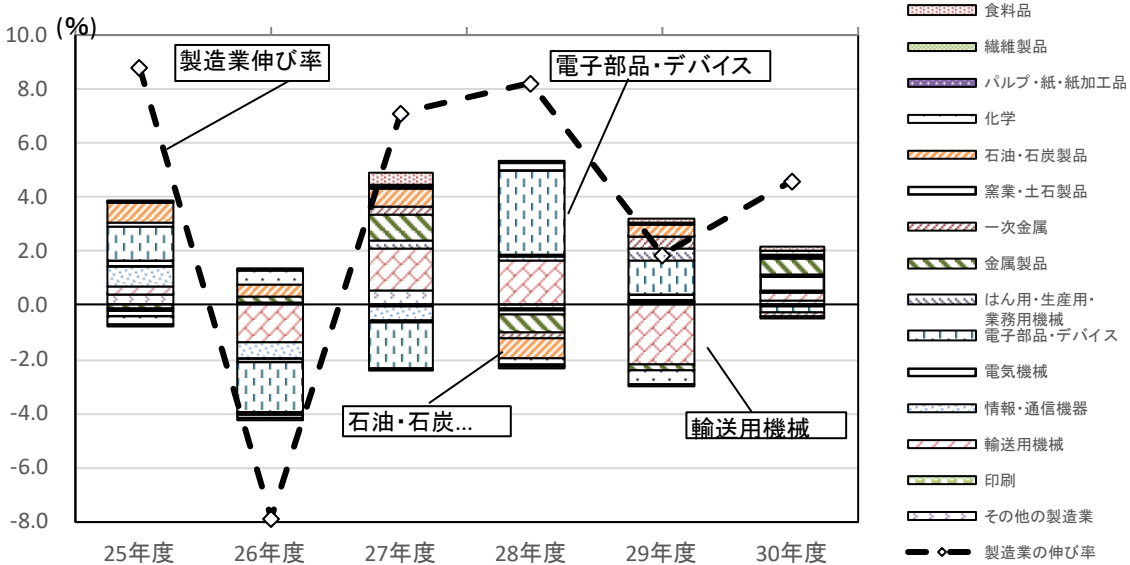
1 経済変動の要因分析

図II-1 県内総生産（生産側、名目）の伸びと経済活動別寄与度



平成30年度の名目経済成長率は1.6%で、製造業（寄与度+1.8%）や運輸・郵便業（寄与度+0.3%）などがプラスに寄与しました。不動産業（寄与度-0.2%）、その他のサービス（寄与度-0.2%）、宿泊・飲食サービス業（寄与度-0.1%）などがマイナスに寄与しました。

図II-2 製造業の伸びと業種別の県内総生産（生産側・名目）に対する寄与度

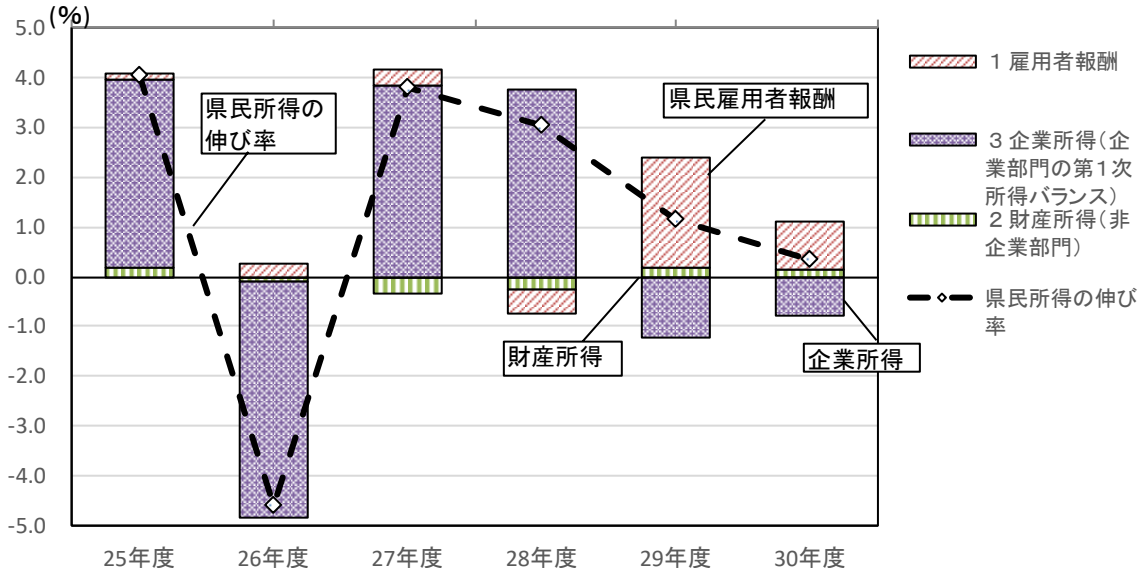


製造業の伸び率は4.6%（寄与度+1.8%）で、金属製品（寄与度+0.6%）、電気機械（寄与度+0.5%）、輸送用機械（寄与度+0.3%）などがプラスに寄与しましたが、電子部品・デバイス（寄与度-0.2%）、一次金属（寄与度-0.1%）などがマイナスに寄与しました。

寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

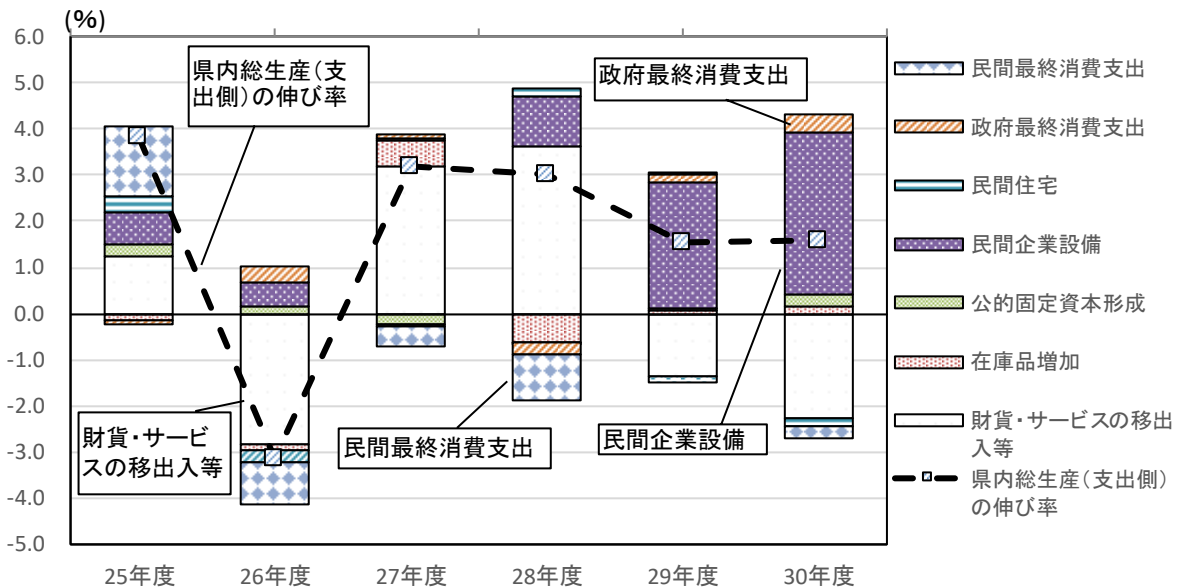
$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

図Ⅱ-3 県民所得（分配）の伸びと項目別寄与度



県民所得(分配)の伸び率は0.3%で、県民雇用者報酬(寄与度+0.9%)、財産所得(寄与度+0.2%)、企業所得(寄与度-0.8%)となりました。

図Ⅱ-4 県内総生産（支出側、名目）の伸びと項目別寄与度

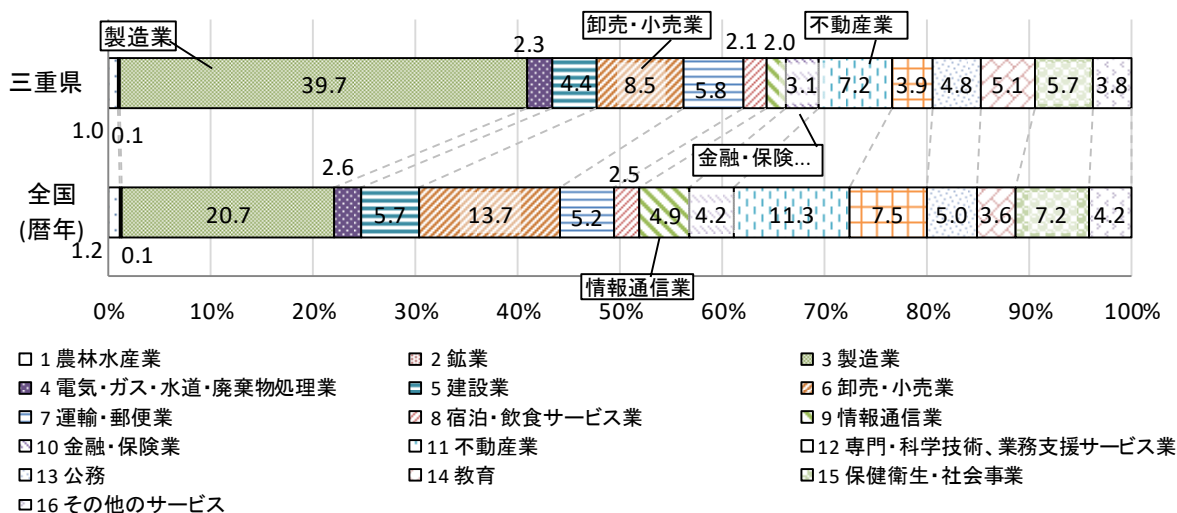


県内総生産(支出側、名目)の伸び率は1.6%で、民間企業設備(寄与度+3.5%)、政府最終消費支出(寄与度+0.4%)などがプラスに寄与しましたが、財貨サービスの移出入等(寄与度-2.3%)、民間最終消費(寄与度-0.3%)などがマイナスに寄与しました。

2 三重県の産業構造

(1) 経済活動別の構成比

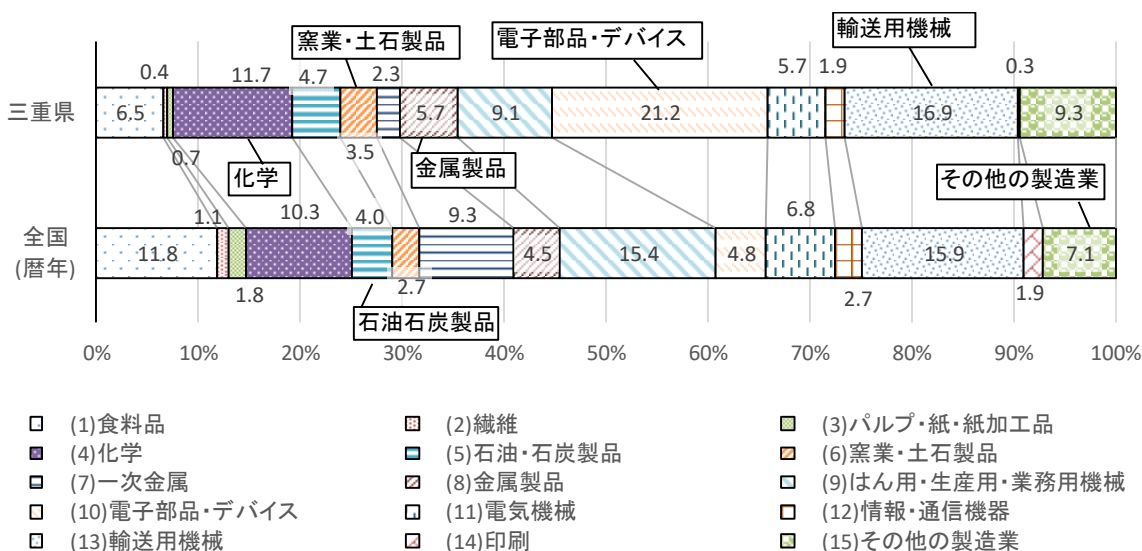
図Ⅱ-5 経済活動別の構成比



経済活動別に構成比をみると、「製造業」が39.7%で最も大きな割合となっています。次に「卸売・小売業」が8.5%、「不動産業」が7.2%となっています。
 全国と比べると、製造業は全国より高い割合となっていますが、「情報通信業」や「金融・保険業」は全国より低い割合となっています。

(2) 製造業の業種別構成比

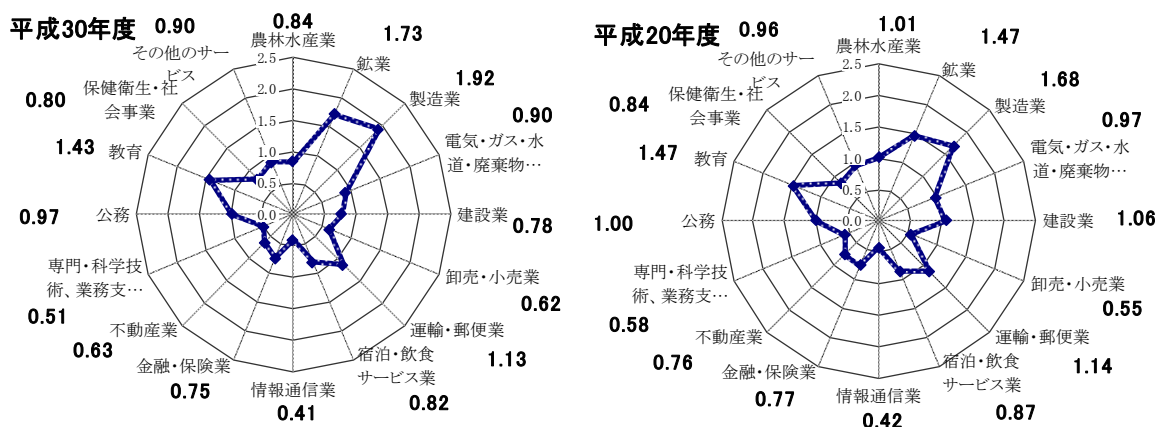
図Ⅱ-6 製造業の業種別構成比



製造業の構成比を業種別にみると、「電子部品・デバイス」が21.2%で最も大きな割合となっています。次いで、「輸送用機械」が16.9%、「化学」が11.7%などとなっています。
 全国と比べると、「電子部品・デバイス」、「その他の製造業」、「窯業・土石製品」、「金属製品」、「石油石炭製品」、「化学」、「輸送用機械」などで全国より高い割合となっています。

(3) 経済活動別の特化係数

図Ⅱ－7 経済活動別（平成30年度、平成20年度）

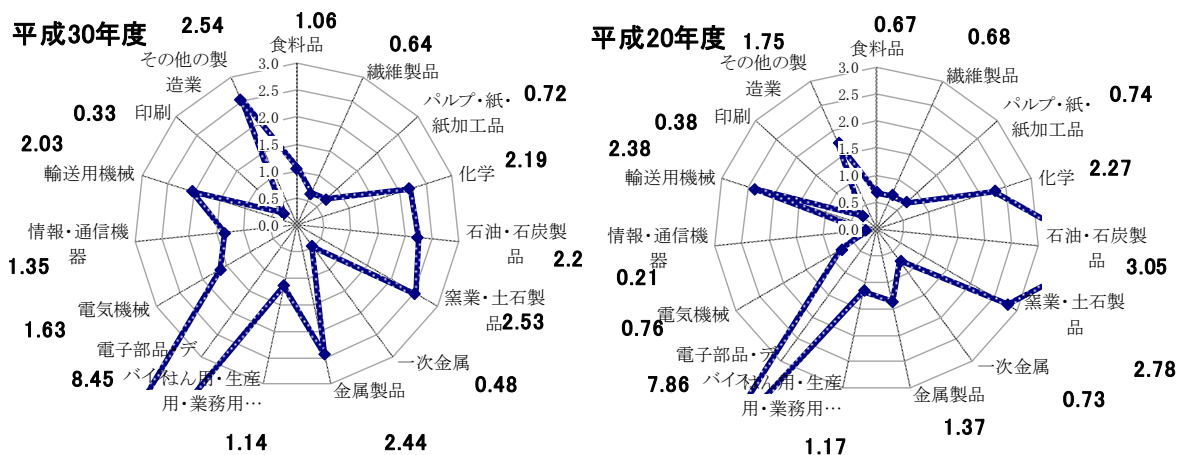


本県の産業構造の特徴を、全国を1とする特化係数で見ると、「製造業」が1.92で最も高く、「鉱業」、「教育」、「運輸・郵便業」で1を超えています。

また、平成20年度と比べると、「鉱業」、「製造業」、「卸売・小売業」が上昇しましたが、「建設業」、「農林水産業」、「不動産業」などでは低下しました。

(4) 製造業の業種別特化係数

図Ⅱ－8 製造業の業種別（平成30年度、平成20年度）



製造業の業種別に特化係数をみると、「電子部品・デバイス」が8.45(20年度7.86)と最も高く、「窯業・土石製品」、「その他の製造業」、「金属製品」、「石油・石炭製品」、「化学」、「輸送用機械」で2を超えています。

また、平成20年度と比べると、「情報・通信機器」や「電気機械」などが上昇しています。

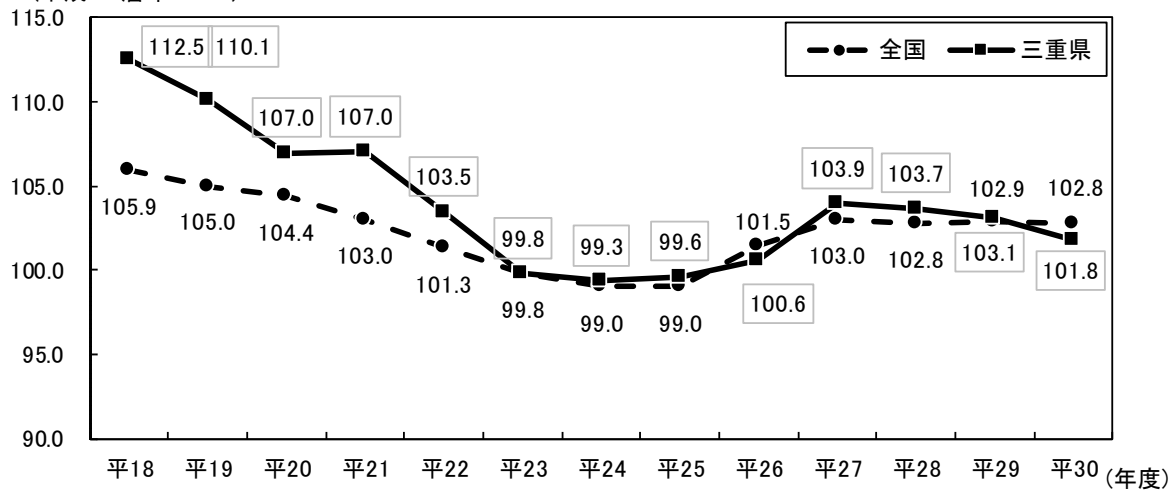
特化係数・・・産業別構成比などが全国と比べて高いか低いかをみるもので、1.00を超えると、全国水準より比重が高く、その産業に特化していると言えます。

ここでは、特化係数 = 産業別構成比(三重県) / 産業別構成比(全国) としています。
 なお、産業別構成比(全国)は暦年値を用いています。

3 デフレーター（連鎖方式）

図Ⅱ－9 デフレーターの推移

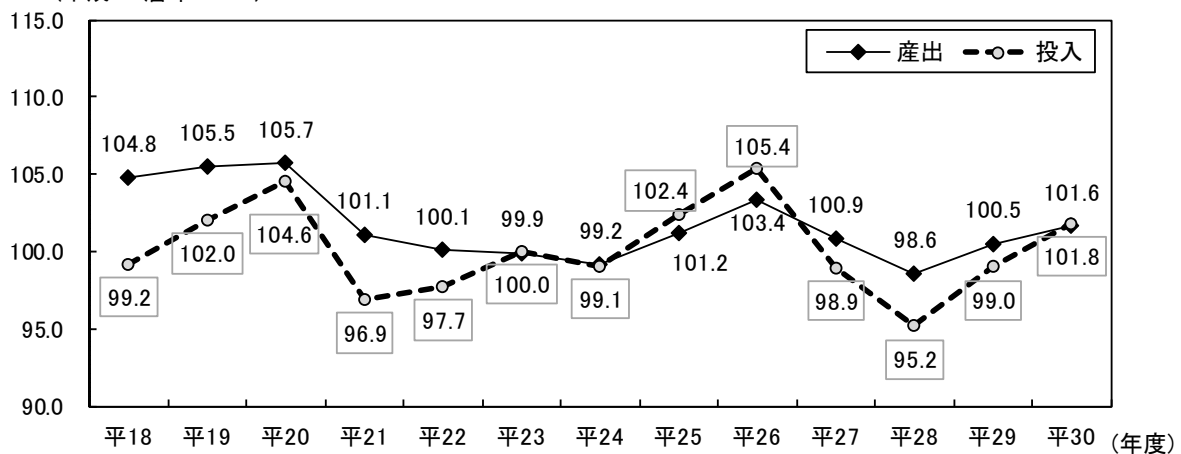
(平成23暦年=100)



平成30年度のデフレーターは平成29年度に比べ1.3ポイント下降し、101.8となりました。また、全国と比較すると、平成30年度で1.0ポイント下回っています。

図Ⅱ－10 デフレーター（投入、産出）の推移

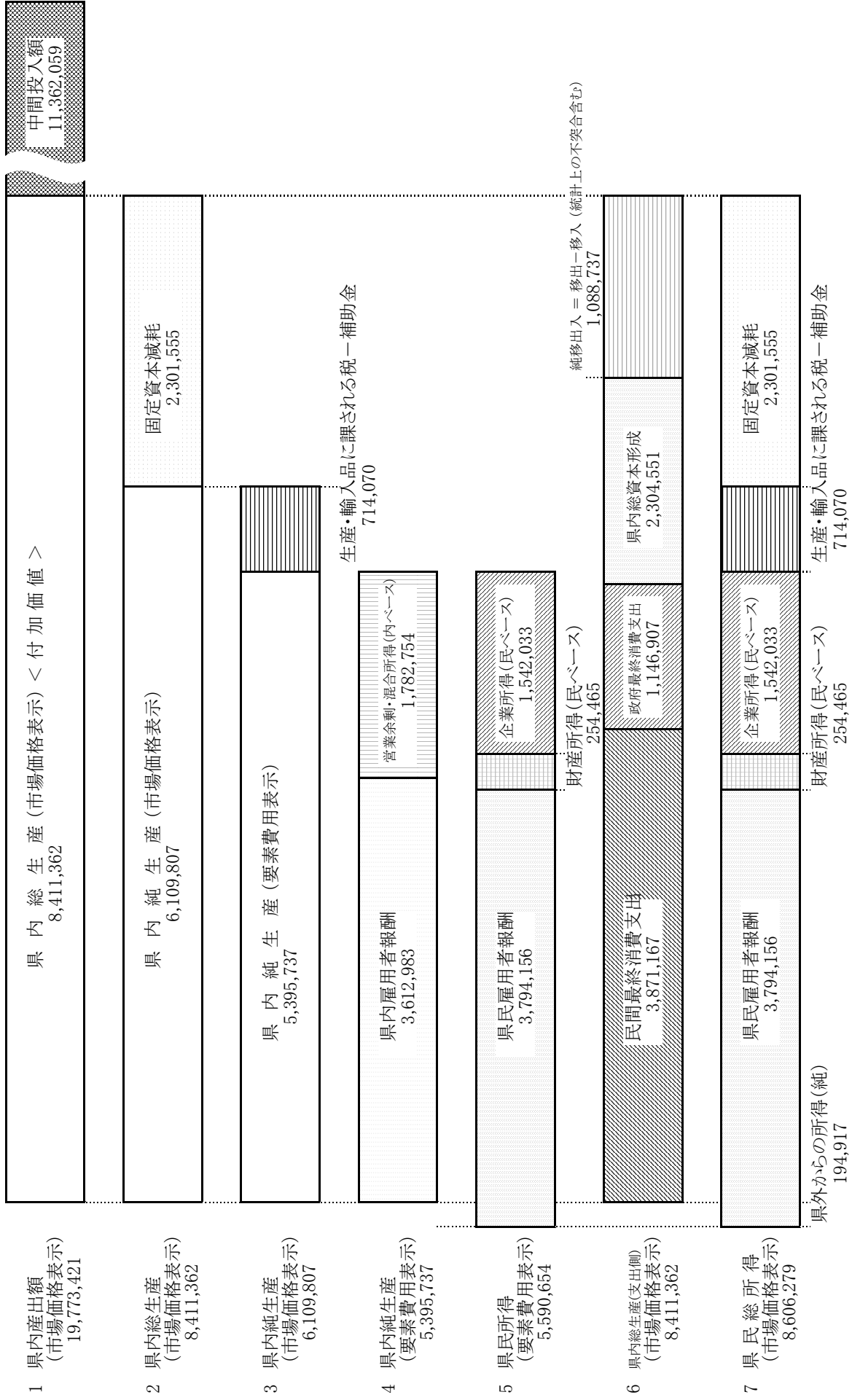
(平成23暦年=100)



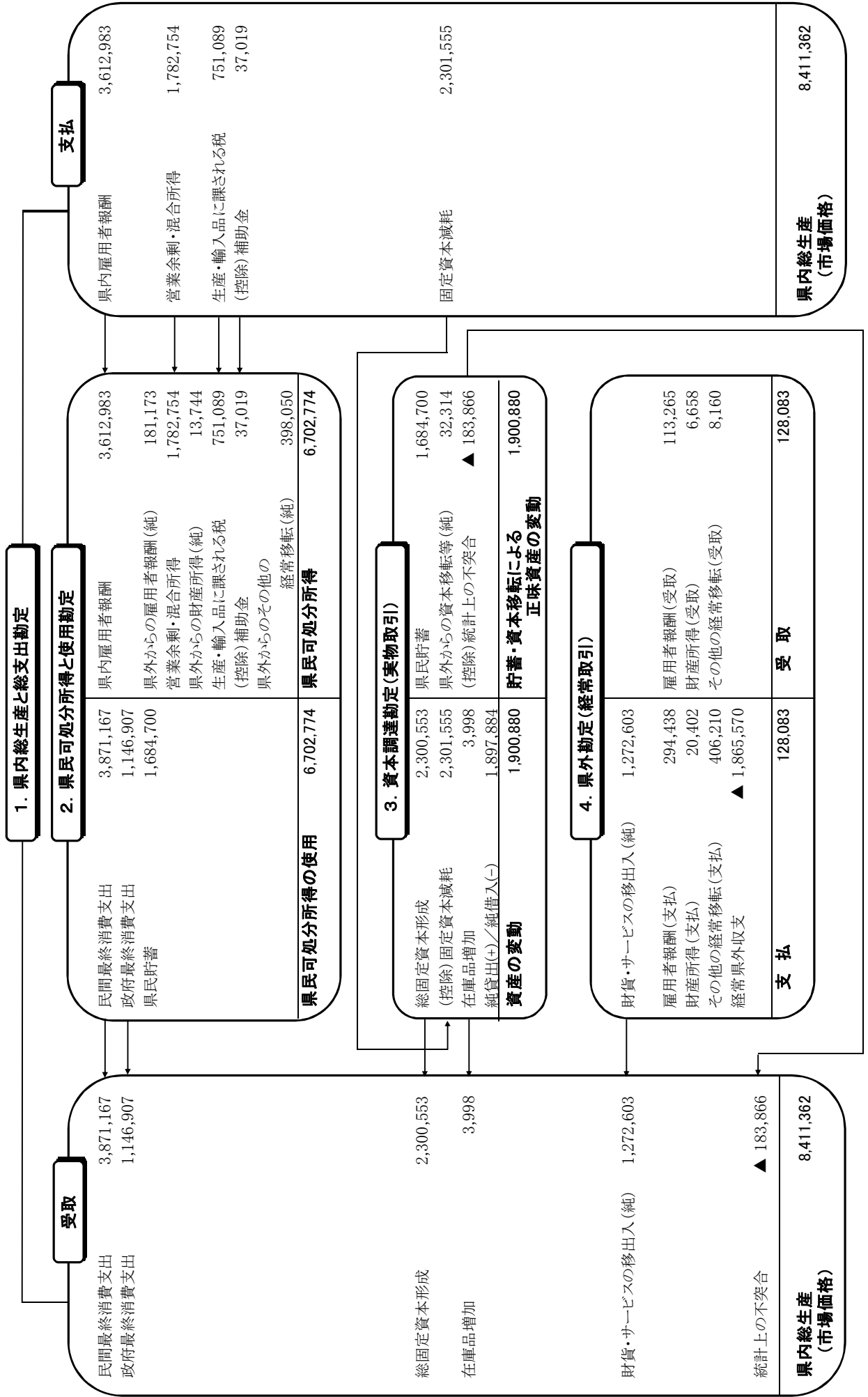
平成30年度の産出のデフレーター、投入のデフレーターはともに、2年連続で上昇となりました。

参考 1) 平成30年度県民経済計算推計値の相互関連

(単位:百万円)



(単位:百万円)



Ⅲ 統計表

主要系列表

(1)－1 経済活動別県内総生産(名目)

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 農林水産業	89,945	91,304	87,612	▲ 4.0	1.0
(1)農業	59,098	60,144	59,849	▲ 0.5	0.7
(2)林業	4,128	4,202	4,012	▲ 4.5	0.0
(3)水産業	26,719	26,958	23,751	▲ 11.9	0.3
2 鉱業	6,845	7,410	7,282	▲ 1.7	0.1
3 製造業	3,135,110	3,194,331	3,342,751	4.6	39.7
(1)食料品	188,062	203,061	218,070	7.4	2.6
(2)繊維製品	15,380	14,839	12,469	▲ 16.0	0.1
(3)パルプ・紙・紙加工品	19,314	22,050	22,282	1.1	0.3
(4)化学	423,685	383,701	392,580	2.3	4.7
(5)石油・石炭製品	120,434	143,596	155,491	8.3	1.8
(6)窯業・土石製品	112,049	116,723	117,005	0.2	1.4
(7)一次金属	65,291	89,365	78,140	▲ 12.6	0.9
(8)金属製品	151,196	139,414	190,886	36.9	2.3
(9)はん用・生産用・業務用機械	262,831	295,986	304,429	2.9	3.6
(10)電子部品・デバイス	538,985	727,102	707,462	▲ 2.7	8.4
(11)電気機械	132,719	147,826	191,947	29.8	2.3
(12)情報・通信機器	55,461	62,948	64,552	2.5	0.8
(13)輸送用機械	750,502	538,491	564,110	4.8	6.7
(14)印刷	11,596	11,870	10,887	▲ 8.3	0.1
(15)その他の製造業	287,605	297,359	312,441	5.1	3.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	213,288	205,437	196,970	▲ 4.1	2.3
(1)電気業	116,868	106,102	94,776	▲ 10.7	1.1
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	96,420	99,335	102,194	2.9	1.2
5 建設業	342,016	368,749	370,087	0.4	4.4
6 卸売・小売業	696,408	697,299	713,962	2.4	8.5
(1)卸売業	232,091	238,069	240,004	0.8	2.9
(2)小売業	464,317	459,230	473,958	3.2	5.6
7 運輸・郵便業	445,858	470,087	491,622	4.6	5.8
8 宿泊・飲食サービス業	178,023	186,605	174,813	▲ 6.3	2.1
9 情報通信業	165,201	162,400	168,354	3.7	2.0
(1)通信・放送業	127,199	123,125	129,181	4.9	1.5
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	38,002	39,275	39,173	▲ 0.3	0.5
10 金融・保険業	260,556	259,066	262,002	1.1	3.1
11 不動産業	639,984	624,402	604,482	▲ 3.2	7.2
(1)住宅賃貸業	557,518	538,045	517,362	▲ 3.8	6.2
(2)その他の不動産業	82,466	86,357	87,120	0.9	1.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	319,183	324,498	324,869	0.1	3.9
13 公務	396,732	401,971	405,596	0.9	4.8
14 教育	433,847	439,723	431,198	▲ 1.9	5.1
15 保健衛生・社会事業	469,270	473,271	482,773	2.0	5.7
16 その他のサービス	323,873	335,691	319,669	▲ 4.8	3.8
5 輸入品に課される税・関税	116,787	130,248	142,473	9.4	1.7
6 (控除)総資本形成に係る消費税	77,365	92,249	115,153	24.8	1.4
7 県内総生産(市場価格)	8,155,561	8,280,243	8,411,362	1.6	100.0
(再掲)					
第1次産業	89,945	91,304	87,612	▲ 4.0	1.0
第2次産業	3,483,971	3,570,490	3,720,120	4.2	44.2
第3次産業	4,542,223	4,580,450	4,576,310	▲ 0.1	54.4

(1)ー2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

[平成23暦年連鎖価格]

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実数	対前年度 増加率(%)
1 農林水産業	61,900	60,329	60,492	0.3
(1)農業	40,435	41,903	41,601	▲ 0.7
(2)林業	3,605	3,512	3,279	▲ 6.6
(3)水産業	17,265	14,473	14,987	3.6
2 鉱業	5,203	5,746	5,616	▲ 2.3
3 製造業	3,063,965	3,179,415	3,450,144	8.5
(1)食料品	181,174	200,158	216,438	8.1
(2)繊維製品	13,578	13,689	12,080	▲ 11.8
(3)パルプ・紙・紙加工品	19,187	23,547	23,990	1.9
(4)化学	451,084	421,187	473,455	12.4
(5)石油・石炭製品	419,200	433,778	444,856	2.6
(6)窯業・土石製品	105,500	113,166	106,080	▲ 6.3
(7)一次金属	49,987	70,109	58,259	▲ 16.9
(8)金属製品	111,637	106,998	144,112	34.7
(9)はん用・生産用・業務用機械	217,390	254,680	267,954	5.2
(10)電子部品・デバイス	722,064	940,151	985,140	4.8
(11)電気機械	146,676	184,782	245,826	33.0
(12)情報・通信機器	56,277	66,807	69,222	3.6
(13)輸送用機械	601,726	449,941	493,585	9.7
(14)印刷	11,453	11,824	11,048	▲ 6.6
(15)その他の製造業	274,144	298,802	325,725	9.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	117,685	119,380	116,670	▲ 2.3
(1)電気業	42,217	42,343	39,467	▲ 6.8
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	85,730	88,153	90,410	2.6
5 建設業	325,103	347,704	345,860	▲ 0.5
6 卸売・小売業	680,232	678,655	692,831	2.1
(1)卸売業	234,983	240,511	240,868	0.1
(2)小売業	445,171	438,387	451,956	3.1
7 運輸・郵便業	404,340	426,442	436,277	2.3
8 宿泊・飲食サービス業	164,499	173,465	160,989	▲ 7.2
9 情報通信業	168,168	170,280	180,857	6.2
(1)通信・放送業	130,886	131,808	142,893	8.4
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	37,308	38,465	38,204	▲ 0.7
10 金融・保険業	308,612	311,804	314,279	0.8
11 不動産業	657,983	645,528	630,127	▲ 2.4
(1)住宅賃貸業	576,597	561,343	545,932	▲ 2.7
(2)その他の不動産業	81,706	84,316	84,194	▲ 0.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	302,480	305,425	297,464	▲ 2.6
13 公務	391,343	392,381	392,671	0.1
14 教育	429,453	432,535	422,939	▲ 2.2
15 保健衛生・社会事業	458,159	457,332	466,873	2.1
16 その他のサービス	308,989	317,129	301,540	▲ 4.9
5 輸入品に課される税・関税	89,513	91,330	94,376	3.3
6(控除)総資本形成に係る消費税	47,907	56,476	68,341	21.0
7県内総生産(連鎖価格)	7,867,911	8,033,862	8,261,980	2.8
8 開差	215	▲ 4,010	▲ 9,963	—
※連鎖方式では理論上加法整合性がないため、開差項目を設けている。				
(再掲:加法整合性はない。)				
第1次産業	61,900	60,329	60,492	0.3
第2次産業	3,392,124	3,530,985	3,797,876	7.6
第3次産業	4,375,211	4,416,770	4,397,511	▲ 0.4

(1)－3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)

平成23暦年=100

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 農林水産業	145.3	151.3	144.8
(1)農業	146.2	143.5	143.9
(2)林業	114.5	119.7	122.3
(3)水産業	154.8	186.3	158.5
2 鉱業	131.6	129.0	129.7
3 製造業	102.3	100.5	96.9
(1)食料品	103.8	101.5	100.8
(2)繊維製品	113.3	108.4	103.2
(3)パルプ・紙・紙加工品	100.7	93.6	92.9
(4)化学	93.9	91.1	82.9
(5)石油・石炭製品	28.7	33.1	35.0
(6)窯業・土石製品	106.2	103.1	110.3
(7)一次金属	130.6	127.5	134.1
(8)金属製品	135.4	130.3	132.5
(9)はん用・生産用・業務用機械	120.9	116.2	113.6
(10)電子部品・デバイス	74.6	77.3	71.8
(11)電気機械	90.5	80.0	78.1
(12)情報・通信機器	98.6	94.2	93.3
(13)輸送用機械	124.7	119.7	114.3
(14)印刷	101.3	100.4	98.5
(15)その他の製造業	104.9	99.5	95.9
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	181.2	172.1	168.8
(1)電気業	276.8	250.6	240.1
(2)ガス・水道・廃棄物処理業	112.5	112.7	113.0
5 建設業	105.2	106.1	107.0
6 卸売・小売業	102.4	102.7	103.0
(1)卸売業	98.8	99.0	99.6
(2)小売業	104.3	104.8	104.9
7 運輸・郵便業	110.3	110.2	112.7
8 宿泊・飲食サービス業	108.2	107.6	108.6
9 情報通信業	98.2	95.4	93.1
(1)通信・放送業	97.2	93.4	90.4
(2)情報サービス、映像音声文字情報制作業	101.9	102.1	102.5
10 金融・保険業	84.4	83.1	83.4
11 不動産業	97.3	96.7	95.9
(1)住宅賃貸業	96.7	95.8	94.8
(2)その他の不動産業	100.9	102.4	103.5
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	105.5	106.2	109.2
13 公務	101.4	102.4	103.3
14 教育	101.0	101.7	102.0
15 保健衛生・社会事業	102.4	103.5	103.4
16 その他のサービス	104.8	105.9	106.0
5 輸入品に課される税・関税	130.5	142.6	151.0
6(控除)総資本形成に係る消費税	161.5	163.3	168.5
7 県内総生産	103.7	103.1	101.8
(再掲)			
第1次産業	145.3	151.3	144.8
第2次産業	102.7	101.1	98.0
第3次産業	103.8	103.7	104.1

(2) 県民所得(分配)

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 雇⽤者報酬	3,619,774	3,741,951	3,794,156	1.4	67.9
(1)賃⾦・俸給	3,156,543	3,269,973	3,322,603	1.6	59.4
(2)雇⽤者の社会負担	463,231	471,978	471,553	▲ 0.1	8.4
2 財産所得(非企業部門)	236,341	245,407	254,465	3.7	4.6
(a)受取	342,047	354,557	359,197	1.3	6.4
(b)支払	105,707	109,150	104,732	▲ 4.0	1.9
(1)一般政府	▲ 12,154	1,405	3,978	183.1	0.1
(2)家計	244,612	239,567	245,457	2.5	4.4
利子	64,894	61,917	63,834	3.1	1.1
配当(受取)	48,467	43,759	40,999	▲ 6.3	0.7
その他の投資所得(受取)	102,346	102,100	102,867	0.8	1.8
貸付料(受取)	28,905	31,791	37,757	18.8	0.7
(3)対家計民間非営利団体	3,883	4,435	5,030	13.4	0.1
3 企業所得	1,652,127	1,584,721	1,542,033	▲ 2.7	27.6
(1)民間法人企業	1,137,034	1,068,672	1,023,272	▲ 4.2	18.3
(2)公的企業	53,486	53,455	46,664	▲ 12.7	0.8
(3)個人企業	461,607	462,594	472,097	2.1	8.4
a 農林水産業	20,640	23,895	24,417	2.2	0.4
b その他産業	160,916	170,401	191,209	12.2	3.4
c 持ち家	280,051	268,298	256,471	▲ 4.4	4.6
県民所得(要素費用表示)	5,508,242	5,572,079	5,590,654	0.3	100.0

(単位:千円)

一人当たり県民所得	3,046	3,096	3,121	0.8	
-----------	-------	-------	-------	-----	--

(3) 県内総生産(支出側、名目)

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			実数	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 民間最終消費支出	3,891,497	3,894,485	3,871,167	▲ 0.6	46.0
(1)家計最終消費支出	3,836,273	3,840,672	3,819,769	▲ 0.5	45.4
a 食料・非アルコール飲料	634,894	638,979	639,545	0.1	7.6
b アルコール飲料・たばこ	81,248	76,364	71,920	▲ 5.8	0.9
c 被服・履物	143,191	144,380	150,605	4.3	1.8
d 住居・電気・ガス・水道	730,065	698,762	661,296	▲ 5.4	7.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	171,019	173,720	173,222	▲ 0.3	2.1
f 保健・医療	159,910	161,846	162,577	0.5	1.9
g 交通	382,924	389,213	396,923	2.0	4.7
h 通信	156,828	156,614	154,597	▲ 1.3	1.8
i 娯楽・レジャー・文化	321,810	327,475	325,800	▲ 0.5	3.9
j 教育	90,831	91,030	92,127	1.2	1.1
k 外食・宿泊	327,665	328,700	325,927	▲ 0.8	3.9
l その他	635,888	653,589	665,230	1.8	7.9
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	55,224	53,813	51,398	▲ 4.5	0.6
2 政府最終消費支出	1,116,177	1,128,325	1,146,907	1.6	13.6
3 県内総資本形成	1,760,575	1,979,539	2,304,551	16.4	27.4
(1)総固定資本形成	1,773,997	1,987,276	2,300,553	15.8	27.4
a 民間	1,417,364	1,627,151	1,916,750	17.8	22.8
(a)住宅	223,649	209,757	209,628	▲ 0.1	2.5
(b)企業設備	1,193,715	1,417,394	1,707,122	20.4	20.3
b 公的	356,633	360,125	383,803	6.6	4.6
(a)住宅	33	150	71	▲ 52.7	0.0
(b)企業設備	100,990	89,612	96,918	8.2	1.2
(c)一般政府	255,610	270,363	286,814	6.1	3.4
(2)在庫品増加	▲ 13,422	▲ 7,737	3,998	—	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	1,387,312	1,277,894	1,088,737	—	12.9
(1)財貨・サービスの移出入(純)	1,039,336	1,147,200	1,272,603	10.9	15.1
(2)統計上の不突合	347,976	130,694	▲ 183,866	—	▲ 2.2
県内総生産(支出側) (市場価格)	8,155,561	8,280,243	8,411,362	1.6	100.0
(参考)					
県外からの所得(純)	238,407	238,564	194,917	▲ 18.3	2.3
県民総所得(市場価格)	8,393,968	8,518,807	8,606,279	1.0	102.3

IV 県民経済計算の概念と主要用語解説

1 県民経済計算とは

私たちは、経済活動を営むことにより、財(商品)・サービスを生産し、新たな価値(「付加価値」と呼びます。)を生み出しています。この付加価値を、生産・分配・支出の三つの側面から把握し、**県経済の実態(県経済の規模や成長率、産業構造など)**をとらえることのできる総合的なものさしが県民経済計算です。

また、この統計は数多くの一次統計(国勢調査・工業統計など)を加工して作成する二次統計です。そのため、公表時期は一次統計の公表が出揃った後に推計作業を完了してからになります。

※「付加価値」とは、具体的には生産された商品やサービスの額(産出額と呼びます。)から原材料費や光熱水費など(中間投入額と呼びます。)を差し引いたもので、**生産によって新たに生み出された価値**のことです。

2 経済成長率について

経済成長率とは、県内総生産額の対前年比のことですが、「名目」と「実質」の2種類があります。

名目経済成長率がその年度の市場価格で表示されているのに対して、**実質経済成長率**は物価の変動による影響分を除去したものです。そのため、累年比較をする際には、しばしば、実質経済成長率が用いられます。

なお、連鎖方式があり、本県では、国民経済計算に準じて平成29年度から生産系列と支出系列を連鎖方式で実質化する方法を採用しています。

連鎖方式:デフレーター算出の基準年を特定の年に固定せず、毎年前年との比較で算出していく方法。連鎖方式では、基準年を毎年更新し、最新のウェイト構造が反映されるため、乖離は少ないとされています。

3 「県内」と「県民」の違いについて

県民経済計算では、「県内」(属地主義)と「県民」(属人主義)が使い分けられています。

「県内」(属地主義)は、**県という区域で生み出された付加価値**をその生産に従事した人の居住地にかかわらず把握するものです。一方、**「県民」(属人主義)**は**県内居住者が地域にかかわらず生み出した所得**を把握するものです。

この県民経済計算推計においては、生産系列と支出系列は「県内」(属地主義)で、県民所得(分配系列)は「県民」(属人主義)で把握しています。また、居住者とは個人のみでなく、企業、政府機関など経済主体全般に適用される概念となっています。

4 県内総生産(生産側)

一定期間(年度)に、県内に所在する産業、政府サービス生産者(公務、公立の学校、下水道事業等)、対家計民間非営利サービス生産者(私立学校、宗教法人、労働団体等)の生産活動によって新たに生み出された**付加価値の合計(=産出額-中間投入)**をいいます。

5 一人当たり県民所得

県民所得は、生産要素(土地、労働、資本)の提供への見返りとして**県内居住者(企業**

を含む)が受け取った所得のことで、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得に大別されます。

1人当たり県民所得は県民所得をその年の県の10月1日現在総人口で割ったもので企業の利潤なども含んだ県経済全体の水準を表わす指標として用いられます。

したがって、県民個人の所得(給与)や賃金水準を示す指標ではありません。

6 県内総生産(支出側)

県内で一定期間(通常1年・会計年度)に行われた支出活動のうち、**最終生産物**(中間消費を除いたもの)に対して支払った**財貨・サービスの合計額**です。

民間最終消費支出(家計最終消費支出、対家計民間非営利団体最終消費支出)、政府最終消費支出、総固定資本形成(民間法人及び公的企業、政府、対家計民間非営利団体、家計(個人企業)が新たに購入した有形・無形資産で、例えば、民間企業による建物、機械設備等耐久財の購入、政府による公的住宅の建設公共工事への支出などが該当)に大別されます。

7 デフレーター

名目値を物価変動の影響を除いて、実質的な経済の成長を計測する為に用いる係数のこと。**一般的には「実質値」＝「名目値」÷「デフレーター」の関係**となります。

県民経済計算では生産系列において、主に**産出額、中間投入額をそれぞれ実質化し、実質産出額から実質中間投入額を差し引くことで、実質県内総生産を求めるダブル・デフレーション方式**を用いています。

【参考】 平成30年度 主要経済年誌

年 月	事 項
平成30年4月	4月1日、港湾物流における所要時間の短縮・定時性の確保や災害時の信頼性に寄与する、伊勢湾岸自動車道みえ川越 IC 付近から四日市港霞ヶ浦地区を結ぶ「四日市・いなばポートライン」（延長約 4.1km）が開通した。
5月	4月27日、三重県は「三重県真珠振興計画」を策定した。2018年～2027年の間、真珠産業、真珠寶飾文化の振興、真珠需要増進の施策について、真珠養殖業者等と連携して取組む。
6月	6月15日、米国は、通商法301条に基づく対中国制裁措置である追加関税の賦課（対中輸入額340億ドル相当の818品目に25%）を開始。 なお、8月23日に対中輸入額160億ドル相当の279品目に25%、9月24日に対中輸入額2000億ドル相当の5745品目に10%の賦課を開始した。
7月	平成30年7月豪雨（西日本豪雨）をはじめ、都内・北陸で初めて40度超が観測された猛暑、北海道では初めて震度7が観測され大規模停電が生じるなどした北海道胆振東部地震（9月6日）、激甚災害の指定が行われるなどした台風第19号・20号・21号（8月20日～9月5日）、及び24号（9月30日頃）など、全国で災害が相次いだ。
7月	7月20日、カジノ施設を含む特定複合観光施設区域整備法（IR実施法）が成立。全国で3区域を上限に特定複合観光（IR）施設の整備が可能となった。
8月	8月1日、平成30年度全国高等学校総合体育大会「2018 彩る感動 東海総体」（インターハイ）の総合開会式が三重県営サンアリーナで行われた。（7月26日～8月20日）
11月	11月9日、三重県は概ね10年先を見据え、三重県の産業だけでなく県民生活や地域社会を取り巻く環境の変化等を想定しながら、中長期的な視点で、めざすべき産業政策のあるべき方向性を示すため、「みえ産業振興戦略」を全面改訂し、新たに「みえ産業振興ビジョン」を策定した。
11月	11月14日、タイと三重県の産業連携の拠点となる「三重タイイノベーションセンター」がタイ・バンコク都に開所された。
12月	12月1日、映像規格でハイビジョンを超える超高画質の新4K8K衛星放送が開始された。
12月	12月14日、シンガポール向け活カキ輸出について、シンガポール政府により、三重県の作成した二枚貝衛生管理プログラムが承認され、日本初の輸出が可能となった。
12月	12月19日、中部電力は、尾鷲三田火力発電所1号機、3号機および四日市火力発電所3号機を廃止した。
平成31年1月	1月29日、県立相可高等学校（多気町）及び県立明野高等学校（伊勢市）は、全国の高等学校で初めてJGAP家畜・畜産物（畜産における食品安全・家畜衛生・環境保全・労働安全工程管理や改善の取り組み）の認証を取得した。
3月	3月17日、新名神高速道路の（三重県四日市市北山町）～亀山西JCT（三重県亀山市安坂山町）までの間（延長約23km）、及び、鈴鹿PAスマートインターチェンジ開通。東名阪道の渋滞の大幅な緩和、観光振興や産業振興などが期待される。
3月	3月29日、国道42号「紀宝熊野道路」、併せて、和歌山県内の国道42号「新宮道路」が平成31年度新規事業化箇所として国土交通省から公表され、紀伊半島を一周する高速道路となる紀勢線の全線が事業化された。

参考資料：株式会社三十三総研「三重県経済の現状と見通し」、新聞各紙

平成30年度
三重県民経済計算結果
(概要版)

令和3年1月発行

編集・発行 津市広明町13番地

三重県戦略企画部統計課

TEL 059 (224) 3051

FAX 059 (224) 2046

e-mail tokei@pref.mie.lg.jp

<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>